



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3027 号 2016.5.17 発行

### 社説：魅力ある法曹を取り戻そう

日本経済新聞 2016年5月17日

法と良心に従い、真実を見極める裁判官。社会のため、悪を追及する検察官。市民の人権を守り、ビジネスの最先端でも活躍する弁護士——。こうした法曹の世界が、急速に魅力を失いつつある。

それをはっきり表しているのが、法曹へ進む人材を養成する法科大学院の先細りだ。今春の志願者数はのべ8274人で初めて1万人を下回った。入学者も1857人と過去最低を更新した。45校中43校が定員を割り込んでいる。

このまま法科大学院離れが続けば、法曹界に有為な人材が集まらなくなり、司法という国の重要なインフラが損なわれてしまう。

政府は法科大学院の統廃合を軌道に乗せて人材養成システムを再構築し、大学院全体の教育機能を高める改革を急ぐ必要がある。

「身近で使いやすい司法」を目指す司法改革の目玉として、法科大学院は2004年に始まった。法曹需要が増えるという見通しの甘さもあってピーク時には74校が乱立した。このため、修了者の7～8割が法曹資格を得るとの見込みは外れ、毎年の司法試験の合格率は2割台に低迷したままだ。

一方で司法試験の合格者数自体は増えたため、弁護士になっても就職難に陥るといった事態を招いた。大学院に入っても司法試験を受からない。受かったとしても就職先がない。それがさらに大学院離れに拍車をかけている。

それぞれの大学院のレベルアップが急がれる。教育に当たるスタッフを民間などからも広く集め、魅力ある学びの場とする必要がある。多様な学生を呼び込むため、地域ごとの配置や社会人学生への対応などを考慮しながら、政府が主導して対策を加速すべきだ。

貧困や介護の現場、虐待・ストーカー被害など、法律の届いていない分野はまだある。ビジネスの世界でも、知的財産をめぐる紛争やコンプライアンスの徹底など、法律家の活躍が期待される機会は多い。政府や弁護士会は、法曹という仕事のやりがいや意義の積極的な発信を求められる。

### 福岡市が「配る」福祉転換へ [福岡県]

西日本新聞 2016年05月17日

福岡市保健福祉審議会は16日、超高齢社会に向け「配る福祉から支える福祉へ」をコンセプトとする、2016～20年度の保健福祉総合計画の答申案をまとめた。高齢者に対する既存の給付制度を見直し、健康づくりなどを支援する政策に力点を移すことが特徴。25日に高島宗一郎市長に答申し、市は6月にも総合計画を策定、具体的な施策の検討に入る。

答申案は、団塊の世代が75歳に達する2025年を見据え、持続可能な社会保障制度に向けて政策転換が必要と判断。「生涯現役社会」を目指すべき姿とし、今後5年間で確立すべき施策をまとめた。

政策転換の目玉となるのが、70歳以上の高齢者に、最大で年1万2千円分の交通費を

助成する「高齢者乗車券」の見直し。所得などに応じた一律給付ではなく、ボランティア活動や健康づくりに力を入れれば、交通費などに使えるポイントが付与される制度への転換を提案している。元気な高齢者を増やすとともに、市民同士が支え合う「共助」を促進したい考えだ。

80歳以上の節目の年齢を迎えた高齢者に、1万～3万円を給付する「敬老祝い金」の対象も100歳限定に見直す方針。見直しで節減できる年約1億9千万円を、高齢者の見守りなどへの活動支援に振り分ける。

障害分野では、重度障害者の介護を担う親が亡くなったり、病気などで介護できなくなったりする「親なき後」の支援に本腰を入れる。「親なき後」への当事者の不安は大きく、障害者が地域で安心して過ごせるよう、たん吸引など医療的ケアに対応可能な短期入所を行う福祉事業所の充実策を検討する。

審議会委員長の石田重森福岡大名誉学長は「時代の変わり目にふさわしい方向性を打ち出せたと思う。市は、新しい時代に適応した制度を着実に構築してほしい」と述べた。

### 【熊本地震】岩手県の災害派遣福祉チームが初出動 東日本大震災の経験生かす

福祉新聞 2016年05月17日 福祉新聞編集部



”さしやり”とは”とりあえず”という熊本弁だ。岩手県からは、専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」が4月28日から熊本に入っている。益城町の交流情報センターに「福祉相談コーナー」を設け、自立生活に向けたサポートを行う。

同チームは、東日本大震災を契機に発足し、達増拓也・岩手県知事が本部長を務める。出動は初めて。チームに参加するには、3日間の研修などを受講することが必要

だ。熊本地震での志願者は240人に上り、第1陣として県庁や県社会福祉協議会の職員、現場で働く社会福祉士、ケアマネジャーなどが現地入りし、支援体制を整えた。

5月5日から現地入りした第3陣は介護、ケアマネ、障害者、子ども分野で働く5人。

(福)豊心会(釜石市)で障害者のケアプラン作成などを行っている藤原伸哉さんは、東日本大震災で被災。全国から駆けつけた専門職ボランティアと共に、障害者の安否確認などを行った経験を持つ。「当時、本当にありがたかったので、今回は自分も何かしたいという思いで熊本に来た」と話す。

第3陣のリーダーは、(福)つくし会(一関市)のデイサービスで生活相談員をしている高田光雄さんが務める。高田さんによると、「子どもがストレスを抱えている」「障害があるため環境になじめない」などの相談が多く寄せられているという。

高田さんは「今後、避難所の統合や仮設住宅への引っ越しによる精神的な疲労や、生活困窮者への支援ニーズが増えるのでは」とみる。「ソーシャルワークの視点も念頭に各専門分野を生かし、避難者が自立できるよう支えたい」と語った。

### 【熊本地震】「トイレに行けず我慢してお漏らしを…」子供や発達障害者の親からの相談300件、環境変化への対応困難

産経新聞 2016年5月17日

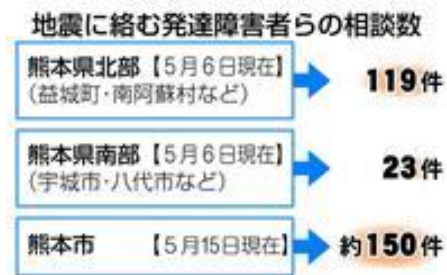
熊本地震の発生後、発達障害がある成人や児童生徒の親たちから「避難所での生活が難しい」「子供がトイレに行けず、我慢して漏らしてしまう」といった被災に関する相談が、約300件に上ることが17日、取材で分かった。

地震発生から1カ月を経ても相談は寄せられている。発達障害がある被災者には、自宅

から避難所に移ったことなどによる環境変化に対応できない人が、多くいるとみられる。

支援団体は「過去の災害でも落ち着いたところに、心の問題が出てきた。今後も支援が欠かせない」と指摘する。

日本発達障害ネットワークの市川宏伸理事長は「阪神大震災では発生1カ月後、東日本大震災ではそれよりも早く、心の問題が現れた」と指摘。心のケアについて「地震を思い出す話をしたり、本人にさせたりするのは避けるべきだ。ただ、本人から話した場合は、じっくりと聞いてあげてほしい」と助言している。



### 成長障害や副腎異常出る難病、原因遺伝子を特定 慶応大 朝日新聞 2016年5月17日

成長障害や副腎の異常など様々な症状が出る子どもの難病の原因遺伝子を、慶応大の長谷川奉延教授らの研究チームが突き止め、この病気に「ミラージュ症候群」と名づけた。16日付の米専門誌ネイチャー・ジェネティクス（電子版）に発表する。

研究チームが、原因不明で副腎の働きが生まれつき悪い患者24人のDNAを調べたところ、11人で「SAMD9」という遺伝子に異常が見つかった。11人は副腎異常のほか、発達の遅れ、慢性の下痢、血液の異常などの共通の症状をもつこともわかった。感染症にもかかりやすかった。

さらに、これらの患者の細胞では、細胞の外から取り込まれた物質を包みこんで分解・再利用する仕組みに異常があることがわかった。長谷川さんは「さらに詳しい仕組みを調べて治療法開発に役立てたい」と話している。（瀬川茂子）

### 茨城）常陸太田特別支援学校で市選管が出前授業 福地慶太郎

朝日新聞 2016年5月17日  
模擬投票をする生徒＝県立常陸太田特別支援学校

18歳以上が投票できるようになる夏の参院選を前に、常陸太田市選挙管理委員会は16日、知的障害のある子どもたちが通う県立常陸太田特別支援学校（常陸太田市）の高等部で出前授業をし、選挙制度の解説や模擬投票を実施した。

市選管の担当者が、夏の参院選から選挙権年齢が18歳に引き下げられるようになった経緯や、期日前投票の仕組みなどをクイズ形式で説明。過去の選挙では20代の投票率が、他の世代よりも低かったことに触れ、「みなさんが投票することで若い世代の考えを政治に反映できる」と投票への参加を呼びかけた。

高等部1～3年の生徒約50人が出席した。同校によると、生徒の障害の程度などに応じたカリキュラムを組んでおり、普段は生徒が選挙制度について授業で学ぶ機会は少ないという。



### 「子どもや親の不安を地域で包み込んで」 養育を語る会100回記念シンポ



東京新聞 2016年5月17日

パネルディスカッションは、「受けとめ手とは誰か」をテーマに語り合った＝千代田区で



教育評論家の芹沢俊介さんが主宰する「養育を語る会」の百回記念シンポジウム「子どもたちはいま、不安に生きている」が十四日、都内で開かれ、各地から約百人が参加した。

芹沢さんが冒頭、講演し、児童相談所に通告される年間八万件の虐待について「外側にはさらに見えない虐待がある。孤独や寄る辺ない不安な状態にある子どもや親に注目することで見えてくる」と強調した。

「受けとめ手とは誰か」をテーマにしたパネルディスカッションでは、埼玉県の子童養護施設「光の子どもの家」職員の鈴木洋一さん、ドキュメンタリー映画監督の刀川和也さん、埼玉県で不登校の子らのフリースクールを運営する増田良枝さん、長野県の特別支援学校教諭石川俊浩さん、横浜で里親制度を使ったファミリーホームを運営した相馬豊さんの五人も登壇。

鈴木さんは「(子どもを虐待した)親の中には『子どもから引き離された』と怒っている人が少なくないが、私たちは『遠い親戚みたいな感じで一緒にやっ払いこう』と呼び掛けている」と話した。

刀川さんは、「子ども食堂」に集う困窮家庭の子どもとの交流を通して「子どもらが求めているのは人のぬくもり。困窮した親への地域のまなざしが厳しい。親がもっと不安を語れるよう、親も含めて包み込んでいけるかかわり方はできないか」と問いかけた。

同会は一九九八年発足、児童福祉や障害者福祉の現場職員らが隔月で集ってきた。家族関係が崩壊し、親がいても施設に入る子が激増する中、子育ての切実な課題を話し合う場となっている。問い合わせは芹沢さん＝電0471(85)8699＝へ。(佐藤直子)

## 新宮の支援学校 初の防災参観日

読売新聞 2016年05月17日

### ◇避難訓練や保護者に講座

障害を持つ児童、生徒が通う新宮市蜂伏の県立みくまの支援学校(榎本幸夫校長)は15日、防災参観日を初めて開いた。通常の避難訓練のほか、校外で大規模地震に遭うことも想定して、保護者向けの防災講座も開かれ、参加者は家庭での日頃からの備えの大切さを再確認していた。

訓練は、南海トラフ巨大地震が発生し、震度7の揺れを観測したと想定。緊急地震速報を伝える放送が流れると、子どもたちは直ちに廊下に出て丸くなって頭を手で隠すポーズを取った。揺れが収まると、防災ヘルメットをかぶって体育館まで避難。保護者が、地震や津波への対策や家具の固定法などを学ぶ講座も開かれ、家族で起震車に乗り、震度7の揺れも体感した。

同校では、教室や廊下など安全性の高い校内63か所にブルーシートを敷き「セーフゾーン」に設定。うち21か所にヘルメットを常備するなどし、昨年2月、総務省消防庁の防災まちづくり大賞で日本防火・防災協会会長賞を受賞している。

保護者でつくる育友会も昨年度、防災研究部を設置。防災食を使った給食で子どものアレルギーの有無を把握するなど、災害時を見据えた訓練を重ねている。

榎本校長は「学校と地域、家庭が一体となって子どもの命を守っていく」と決意を語り、育友会の三原いつこ会長も「子どもと先生の信頼関係が確認できて良かった。家庭でも命を守る取り組みを進めたい」と話した。

## 住民集うくつろぎカフェ 三江線の石見川本駅近くに開店

山陰中央新報 2016年5月17日



明るい雰囲気店内で接客するスタッフ（左）

JR三江線の石見川本駅（島根県川本町川本）周辺のにぎわい創出に一役買おうと、社会福祉法人わかば会が運営する障害福祉サービス事業所「川本ワークス」が、駅近くの空き店舗を活用して喫茶店をオープンさせた。三江線の利用者や地元住民が立ち寄り、会話を楽しむくつろぎの空間になっている。

駅から約150メートルの店は「カフェ・ドウ・ソレイユ」。川本町商工会から出店を提案されたのがきっかけで、昨年11月に閉店した喫茶店を名前とともに引き継いだ。店舗面積は約40平方メートルで客席数は14。木目調のテーブルやカウンターがあり、観葉植物も置かれて明るくおしゃれな雰囲気だ。

スタッフは、店長を含む3人体制。コーヒー（税込み250円）やケーキセット（同500円）のほか、サラダ付きのビーフカレーやカポナータソースのパスタなどワンコイン（500円）で食べられるランチメニューも充実している。

「気軽に足を運んでもらいたい」と店長の田平茂さん（35）。4月18日のオープン以来、リピーターになってくれた地元住民がいるほか、三江線の利用者の来店も多いという。

2回目の来店という大谷春寿さん（67）＝川本町川本＝は「スタッフの人柄がいい」と話し、紅茶とケーキを注文した滝谷綾子さん（78）＝同＝は「おいしいです」と満足そう。田平店長は「エネルギーを充電して帰ってもらえるような店にしたい」と意欲を見せている。

営業は平日午前10時半～午後3時。問い合わせは同店、電話0855（72）0013。

## 1日1食、貯金ない…児童福祉施設退所後、厳しい生活実態判明

京都新聞 2016年5月16日

児童福祉施設で暮らした人が退所後、金銭管理や食事に困るケースがあることが、滋賀県児童福祉入所施設協議会の調査研究部会による調査で分かった。退所者との面接による聞き取りで「1日1食しか食べていない」「貯金がない」などといった厳しい生活実態が明らかになった。

同協議会は県内の児童養護施設や乳児院の12機関で構成。退所前の生活訓練などに生かそうと、各機関や子ども家庭相談センターの職員でつくる調査研究部会が昨年8～9月に、退所後5年以内の大学生や社会人を中心に、18～31歳の男女13人と面接した。小学4年以上の入所者約120人と、在職中の職員約190人にも相談相手の有無などをアンケートした。

退所者13人が最も困っているのは、金銭関係7件、食事関係5件、人間関係2件（複数回答あり）の順だった。「バイトの掛け持ち」「仕事がなくなり生活に困った」といった金銭面の苦労が多かったほか、「お金がなく1日3食取れない。アルバイトの廃棄品などで何とかしている」など食事面の影響も分かった。

貯金の有無は分かれ、「ない」と答えた人の中には「金銭管理の方法が分からない」という声があった。自立に向けて施設で伝えておいた方がよいことについて「給料の仕分けや引き落とし方法など金銭管理の仕方」「食費や医療費、光熱費など1カ月の生活費のシミュレーション」「食事作りの練習」などの意見が出た。

困った時の相談相手に施設職員を挙げたのは2人とどまった。一方、入所中の子どもの半分以上は相談相手に施設職員を挙げ、職員の85%は退所後も頼ってほしいと回答した。

部会メンバーで、児童養護施設「鹿深（かふか）の家」（甲賀市甲賀町）の打田絹子施設長は「退所してまで迷惑をかけたくないと思うようだが、職員はアフターケアでも力になりたいと思っている。具体的なアプローチが課題」と話した。

同部会は2月に県社会福祉学会で研究発表し、奨励賞を受賞した。来年2月発行の「滋賀社会福祉研究」に論文を掲載する。

## <L I V E> 1人より一緒に笑おう

読売新聞 2016年05月17日

◇倉敷の子ども支援サークル 紀奈那代表 森田裕至副代表

経済的に苦しい、両親が共働きといった理由で、自宅でひとりぼっちになる子どもたちがいる。大学生の紀奈那さん（21）と森田裕至さん（21）は、そんな子どもたちを招き、居場所を提供する「倉敷トワイライトホーム」事業に取り組んでいる。代表として活動への思いや課題について語ってもらった。（聞き手・福田友紀子）

—事業について教えてください。

仕事などで夜間に保護者がおらず、1人で過ごす子どもたちが対象です。家庭の経済事情が理由と思われがちですが、1人親世帯が増えていることも大きいです。倉敷市内に借りた民家に招待し、一緒にご飯を作って食べたり、宿題をするのを見守ったり。現在は週2回、2世帯計4人の小中学生が来てくれています。

—きっかけは。

1学年上の先輩が社会福祉士の研修で、京都府にあったトワイライトホームを訪問。そこで話を聞き、倉敷でも同じ取り組みができないか考えたのが始まりです。倉敷市社会福祉協議会のほか、民生委員らの協力を得て昨年6月に活動を開始し、養護教諭を目指す学生ら約40人が参加しています。

—子どもが孤立する問題点は。

親とだけ、もしくは子どもが1人で過ごしていると、他人とのつながりが希薄になってしまいます。また、保護者の仕事の都合で夏休みに旅行に行けないなど、子どもらしい体験が乏しくなることも無視できません。

—どのように解消しているのですか。

七夕やクリスマスなど季節のイベント、フリーマーケットなどを通して、地域の人たちとふれあう時間を作っています。何よりも、私たちが一方的にしてあげるというのではなく、みんなで楽しいことをしようという気持ちで接するようにしています。

—反応はどうですか。

「1人であるより一緒に楽しい」「居場所になる」と言ってくれています。小学校の先生からも「教室で笑顔が増えた」「授業中にうろろしなくなった」など報告があり、喜んでいます。自分を見てくれているお兄さん、お姉さんがいることが、心の余裕になればいいなと思っています。

—課題と目標は。

今月、新しい民家に引っ越す予定です。ただ、1年契約なので、後輩たちにも活動を続けてもらえるよう、別の家を探しています。学生の活動で不審がられたり、騒がしくなると嫌がられたりして、なかなか難しいですが、真剣に取り組んでいる姿を見てもらい、活動への思いを伝えていくことで理解を得ていかなければと考えています。

紀奈那（き・なな）＝写真左

1995年、高松市生まれ。川崎医療福祉大医療福祉学科4年で、トワイライトホームを運営する学内の学生団体「子ども支援サークルにっこにこ」の代表を務める。





森田裕至（もりた・ゆうし）

1994年、備前市生まれ。同科4年で、ここにこの副代表。

### 車椅子の人も踊り... デジタルアートを医療に



使したアートだった。

8日、東京・原宿で開かれたワークショップ。スクリーンに山下さんの分身のような全身の影が映し出された。影と、傾斜に応じて発信信号が切り替わるゲーム機のコントローラーは、コンピューターのプログラムを通じてつながる。山下さんがコントローラーを振り下ろすたび、影は上下左右に躍動する。そばで全身を使って踊るダンサー、桑原一郎さん（33）とのダンスバトルを、山下さんは影を動かして楽しんだ。

このプログラムを開発したのは、都内の看護師の吉岡純希さん（26）。「身体の動きに制限があっても自由な表現を諦めない。それは今あるデジタルの技術や機器を活用すれば可能で、自身の病気を前向きに捉えることにつながればと考えた」と狙いを語る。

#### ■季節体感手助け

吉岡さんは2014年春からデジタルアートを独学。医療や福祉の現場に持ち込む活動を「デジタルホスピタルアート」と名付け、これまでに首都圏や大阪、四国の病院と福祉施設の計7カ所で実践。患者らが前向きに生きる一助になればと、独自に作成したプログラムを提供する。

病室の天井に家族写真のスライドショーを映す（中部地方の病院）

外出できない長期の入院患者には、季節を体感してもらうため、病院の白い壁に満開の桜の木のアニメ映像を映す。患者が映像に向けて手を動かすと、特殊なセンサーが動きを感じ取り、花びらが散る仕掛けだ。末期がんで病床から起き上がれない60代女性には、寝たままでも家族の思い出が詰まった写真が見られる仕組みを考案。プロジェクターを上に向け、天井でスライドショーを見られるようにした。

ホスピタルアートという医療機関の無機質な空間に絵画などの美術作品を置いて患者の心を和ませるものが多い。その意義は広く認められているものの、普及には費用や手間がかかる点が課題として挙げられる。吉岡さんは「デジタルであればプログラムを搭載した機器を持ち込むだけでよい。さらに患者の症状や求めに応じたものをつくれる」と期待をかける。

日本経済新聞 2016年5月16日  
デジタル技術を使うアートを、医療や福祉の現場で生かす動きが広がり始めた。車椅子の人も踊りを楽しめるプログラムを考案するなど、若い世代が新たな発想で挑んでいる。

東京都の中学3年生、山下時生さん（14）はダンスが大好きだ。人気グループ「EXILE（エグザイル）」に憧れる。だが生来の脳性まひを患い、手足は自由に動かない。身体にハンディがあっても踊りたい——。そんな願いをかなえたのが、デジタル技術を駆



九州大医学部3年生の奥田一貴さん(21)も、デジタルホスピタルアートを推進する一人だ。医療機関でプラネタリウムを上映する「MOIRA(ミラ)プロジェクト」を発案し、3月に茨城県の病院で第1回を実施。プラネタリウムの設計・製作を手掛ける大平技研(横浜市)から借りた機材で、壁と天井の一面に約100万個の星を映すと、患者とその家族ら約60人が瞳を輝かせて見入った。

「入院生活が続くなかで、自分を見つめ直す機会になった」。約30分の番組を終えた後、そんな思いを漏らす人が多かったという。

#### ■若い世代が新風

都内の管理栄養士、村田裕介さん(24)はデジタルアートを食育に役立てようと模索する。吉岡さんと同じようにプログラミングを独学し、独自の食育ツール「みるごはん」を昨年完成させた。一画面にチョコレートや空揚げなど20品目を分割して表示。利用者に20秒ほど見てもらい、視線を追跡する測定機器で「長く見ていたものTop3」を割り出す。上位3品目を最後に示し、各品目にはカロリー数を付け加えた。

村田さんは「国を挙げて食育に取り組むが、生活習慣病の抜本的な改善にはつながっていない。冊子とポスターの『紙とペン』の食育では届かない層にも、これなら面白いと関心を持ってもらえる」と意気込む。

吉岡さんと奥田さん、村田さんは個別に活動していたが、交流サイト(SNS)などで知り合い、団結した。他の医療関係者と共に年内にもNPO法人を設立する予定だ。法人化で社会的な信用を高め、デジタルアートの医療現場などでの利用拡大を目指す。彼らは問題の解決にあたってデジタル技術を自然と使い、即座に実践してきた。そうした若い世代が医療や福祉の場に新風を吹き込もうとしている。(文化部 諸岡良宣)

#### 障害者の参考人招致見直しを 難病患者らが要請 NHK ニュース 2016年5月17日

会話に通訳が必要な難病患者が衆議院厚生労働委員会に参考人として出席できなかったことを受けて、17日、出席を求めている患者と支援団体が衆参両院の議長に対し、障害者の国会での参考人招致の在り方を見直すよう要請しました。

全身の筋肉が徐々に動かなくなる難病、ALS＝筋萎縮性側索硬化症を患う岡部宏生さんは、先週、衆議院厚生労働委員会に通訳をつけて参考人として出席したいと求めましたが、「意思の疎通に時間がかかる」などとして出席できませんでした。

岡部さんと支援団体のメンバーは17日、国会を訪れ、衆参両院の議長と面会し、「今回の対応には深い失望と憤りを覚えた」と述べたうえで、これをきっかけに障害者や難病患者の参考人招致の在り方を見直すよう要請しました。

これに対し、大島議長は「多様な意見を聞いて結論を出すのが国会議員の責務だ。要請を重く受け止め、運営の在り方などを検討し、対応できるよう努めたい」と述べました。

このあと岡部さんは、記者団に対し「特別な通訳が必要だが、コミュニケーションを取れることを見て理解を深めてもらい、今後の対応を検討し、体制を構築してほしい」と話していました。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行